

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月15日

**【四半期会計期間】** 第28期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 日本ライトン株式会社

**【英訳名】** LITE-ON JAPAN LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 又川 鉄 男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

**【電話番号】** 03(3258)6501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 李 友 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

**【電話番号】** 03(3258)6503

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 李 友 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(千円)	4,484,236	3,981,920	17,449,453
経常利益	(千円)	54,401	36,124	92,718
四半期(当期)純利益	(千円)	40,941	27,589	213,548
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	60,272	84,925	172,164
純資産額	(千円)	1,809,193	1,962,431	1,921,085
総資産額	(千円)	8,400,128	7,870,018	6,828,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.29	2.22	17.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.5	24.9	28.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期第1四半期連結累計期間、第28期第1四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の懸念の後退やタイの洪水からの着実な回復から、緩やかな景気の回復基調が見られるものの、依然として続く円高や原油価格の高止まり、電力の供給問題など予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力のコンポーネント事業のシェア拡大を目指し、LED照明の販売拡大、スマートフォン向けカメラモジュールの売上増加等に尽力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、パソコン関連及び携帯電話向け部品の販売が減少した結果、39億81百万円（前年同期比 5億2百万円 11.2%減）、売上総利益も3億88百万円（前年同期比 53百万円 12.1%減）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましてもそれぞれ35百万円（前年同期比 12百万円 25.7%減）、36百万円（前年同期比 18百万円 33.6%減）、27百万円（前年同期比 13百万円 32.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して10億41百万円増加し、78億70百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が9億36百万円、受取手形及び売掛金が1億70百万円、たな卸資産が1億88百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、9億99百万円増加し、59億7百万円となりました。これは買掛金が8億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加したのが主な要因であります。

純資産の部は、41百万円増加の19億62百万円となり、自己資本比率は24.9%となっております。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,451,300	12,451,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		12,451,300		753,155		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,508	

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767,554	2,704,491
受取手形及び売掛金	2,781,723	2,952,524
たな卸資産	543,040	731,216
その他	661,005	497,569
貸倒引当金	2,173	2,619
流動資産合計	5,751,150	6,883,182
固定資産		
有形固定資産	773,072	760,204
無形固定資産	16,578	23,171
投資その他の資産		
その他	622,977	534,176
貸倒引当金	334,984	330,717
投資その他の資産合計	287,992	203,459
固定資産合計	1,077,643	986,835
資産合計	6,828,794	7,870,018
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,424,689	3,236,122
短期借入金	245,720	246,570
1年内返済予定の長期借入金	713,808	799,908
未払法人税等	27,266	31,788
賞与引当金	-	24,163
役員賞与引当金	18,233	4,564
その他	363,398	430,354
流動負債合計	3,793,115	4,773,471
固定負債		
長期借入金	830,961	851,484
退職給付引当金	91,145	95,683
役員退職慰労引当金	125,120	118,898
資産除去債務	14,465	14,527
その他	52,899	53,521
固定負債合計	1,114,593	1,134,115
負債合計	4,907,708	5,907,586



	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,486,643	1,470,653
自己株式	15	15
株主資本合計	2,239,783	2,223,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	759
為替換算調整勘定	318,673	262,121
その他の包括利益累計額合計	318,698	261,362
純資産合計	1,921,085	1,962,431
負債純資産合計	6,828,794	7,870,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,484,236	3,981,920
売上原価	4,042,174	3,593,302
売上総利益	442,061	388,618
販売費及び一般管理費	394,845	353,522
営業利益	47,216	35,096
営業外収益		
受取利息	1,234	847
保険解約返戻金	-	8,891
為替差益	8,760	-
デリバティブ評価益	321	-
その他	4,262	2,303
営業外収益合計	14,579	12,042
営業外費用		
支払利息	6,562	6,220
為替差損	-	4,256
デリバティブ評価損	-	35
その他	831	501
営業外費用合計	7,393	11,014
経常利益	54,401	36,124
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,261	-
固定資産売却益	32	4,127
特別利益合計	5,294	4,127
特別損失		
固定資産売却損	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,009	-
特別損失合計	5,020	-
税金等調整前四半期純利益	54,675	40,251
法人税、住民税及び事業税	13,513	12,106
法人税等調整額	220	555
法人税等合計	13,733	12,662
少数株主損益調整前四半期純利益	40,941	27,589
四半期純利益	40,941	27,589

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,941	27,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	783
為替換算調整勘定	19,097	56,551
その他の包括利益合計	19,331	57,335
四半期包括利益	60,272	84,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,272	84,925

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	43,579	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円29銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,941	27,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,941	27,589
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。